



2025年1月23日
第126号

JR 東労組 
Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 梶田 優一
編集 情宣 担当
ホームページ

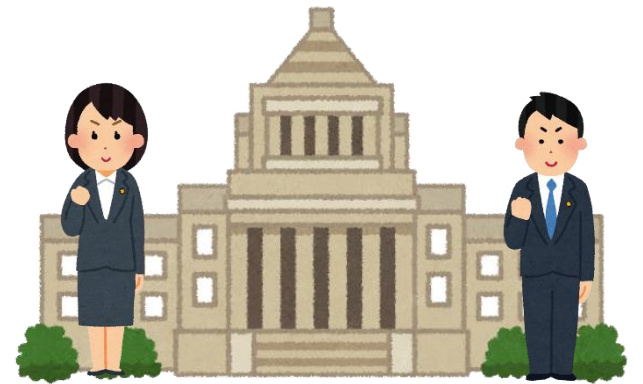


<http://www.jreu-yokohama1.jp/>

第217回通常国会1月24日召集

第217回通常国会は1月24日に召集、会期150日で延長がなければ6月22日に閉会することになります。通常国会ですので、2025年予算案を審議がメインになります。年度末まで成立するかどうか焦点と報道されていますが、予算が年度末までに成立するのは歴史的にはまれであり、ここ数年の年度末までの成立にこだわる姿勢はむしろ疑問と言えます。年度末にこだわらず、熟議してよりよい予算案をつくり、可決・成立させてほしいものです。

そのほかに議論される主要な法案は以下になります。



◇ 企業・団体献金禁止

そもそも企業団体献金は、1990年に政党助成金制度を創設と引き替えに禁止されるはずでしたが、30年以上もそのままになっています。自民党や国民民主党は企業や労組からの献金に依存している面が強く、消極的とみられています。

◇ 選択的夫婦別姓

現在の「強制夫婦同姓」を解消して、婚姻後も別姓を選択できるようにする制度です。改姓が経済活動の阻害要因となるとして、経済界から強い要望を受けています。

◇ 公職選挙法改正

昨今の選挙において、当選を目的としない内容の選挙ポスターが貼られている事態をうけ、ポスターに「品位」を求めるものです。現時点では「品位」の基準が不透明なので、ある意味、危険な改正になる可能性もあります。

また昨今流行りのSNSによる選挙運動も、虚偽情報の流布や、候補者PR動画を作成・公開して収益を受ける、現行法でも違法（買収）と思われる行為が見られているため、何らかの基準が設定される可能性があります。

第216回臨時国会での特徴点

第216回臨時国会では、能登復興のための立憲民主党予算案が、政府提出の補正予算案に反映されるという歴史的なことがありました。野党の予算案が政府案に反映されるのは28年ぶりで、能登地震に対してようやく復興予算がついたこととなります。これまで予備費で対応していましたが、予算として計上されることで、被災地では、いつ、どの分野に、いくら使えるか事前に検討できるため、被災自治体が動きやすくなります。

一方、国民民主党発案で103万の壁や、130万の壁などの引き上げが議論され、話題を呼び支持率も上昇しました。これらは、労働者の手取りが増える一方で、地方自治体の減収を引き起こします。地方自治体は赤字財政を組むことができないため、税収の減少は、即住民サービスの低下につながります。

また、現在の所得税制度は「世帯に課税」という形をとる、家父長制を前提とした制度です。男女平等を謳う現代では実態に即していないため、抜本的な改革が必要と思います。



国会審議に注目！！